

事務事業名		東日本大震災中小企業復旧資金融資利子補給事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	013 活気あふれる商業の振興			
	基本事業名	013 商業・サービス業の経営支援		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 23 年度～ 33 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		大船渡市東日本大震災中小企業復旧資金利子補給規則		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 07 01 02 11 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	商工港湾部商工課		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 64,602 一般財源 事業費計(A) 64,602 正規職員従事人数 1 延べ業務時間 1,000 人件費計(B) 4,000 トータルコスト(A)+(B) 68,602	
	課長名	小松 哲			
	係名	商工係	電話 0192-27-3111		
	担当者	菊池 翔太	内線 111		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた市内の中小企業者が、岩手県中小企業災害復旧資金貸付要綱に基づき融資を受けた災害復旧資金に対して、全額利子補給を実施する。 [利子補給事務の流れ] ・利子補給の承認申請、受理(平成23年度で終了) ・利子補給の請求、振込み(最大11年間・1年に1回補給、～平成33年度まで) 事業費は請求に応じた利子補給補助金として支出される。					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 利子補給件数 件	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
ウ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・東日本大震災により被害を受け、その復旧資金として融資を受け、利子補給の申請をした中小企業者。		名称 単位	
カ 利子補給対象中小企業者 事業所			
キ			
ク			
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・事業を再開してもらう。		名称 単位	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 利子補給額 千円	
・安定して経営できる。		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円	8,092	6,288	4,870	3,581	2,431	1,431
			一般財源	千 円						
			事業費計 (A)	千 円	8,092	6,288	4,870	3,581	2,431	1,431
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	100	100	100	100	100	100	
		人件費計 (B)	千 円	400	400	400	400	400	400	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	8,492	6,688	5,270	3,981	2,831	1,831	
⑤活動指標			ア	件	93	87	79	73	69	62
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	事業所	106	106	106	106	106	106
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	千円	8,092	6288	4870	3581	2431	1431
			シ							
			ス							

事務事業ID	1524	事務事業名	東日本大震災中小企業復旧資金融資利子補給事業
--------	------	-------	------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた中小企業者に対して、事業者の負担軽減及び早期復旧を支援する必要があったことから、平成23年度より開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成28年度末現在、市内の商工会議所会員事業所の約9割が事業再開もしくは一部再開を果たしている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	被災した市内中小企業者に対しての負担軽減を図ることは、被災事業者の経営支援の一環となる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	被災した市内中小企業者に対して負担軽減を図ることは、早期に市全体の復興を進めることにつながるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	市内中小企業者全般の中で被災した事業所を対象としており、その負担の軽減を目的としているため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	現在の状況で十分中小企業者の負担を軽減できている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	突発的な事象で負担を強いられた中小企業者に対しての支援を実施するのは、被災事業者の経営支援として必要な事業である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費を下げた上で事業を実施することは、中小企業者の負担が増えることとなり、適切ではない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	現在1名の正規職員を充てており、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	市内中小企業者の中で被災した事業所を対象としており、適切である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																			
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む)  ③ 終了・廃止・休止																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
低下	×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を実施する。